新連載

岡　栄一（おか・えいいち）
キャピタル アセットマネジメント（CAM） 取締役 運用本部長
野村総合研究所入社。シンガポール拠点にてアセアン経済の調査・分析業務に従事。野村アセットマネジメントにて、アジア株式の運用・調査を開始。アジア各国に駐在し、アセアン諸国全体をカバー。アジア株式運用歴30年。

近年、急速な発展を遂げているフィリピン。本連載では、全6回にわたりフィリピンの成長の背景を解説していく。初回の今回は、フィリピン経済の全体像を概観する。

フィリピンは、東南アジアに位置し、7,641の島々からなる島嶼国家である。面積は約29.8万平方キロメートルで、日本の約8割にあたる。人口は約1.16億人（2024年）、世界で21番目の人口大国だ。また、2024年の名目国内総生産（GDP）は4,616億米ドル（約70兆円）、世界で32番目の規模となっている。同年の1人当たり国民総所得（GNI）は4,470米ドルと、世界銀行によれば、「下位中所得国（1,136～4,495米ドル）」に分類されるが、「上位中所得国」入りをうかがい、日本の1970年代の水準にある。

フィリピンは、大航海時代にマゼランが太平洋航路を開拓した16世紀から19世紀末までスペインの植民地であり、その後1946年の独立まで米国の植民地だった。スペインがもたらしたキリスト教と米国による英語教育がフィリピンの特徴のベースとなっている。まずフィリピンはアジアで唯一、人口の大多数（83%）がカトリック教徒であり、多産を奨励する信仰も一因となって出生率が比較的高かったことが若い人口構成につながっていると見られる。フィリピンの平均年齢は25.3歳（2023年）と周辺諸国と比較しても若い。国連の人口推計（最も実現性が高いとする中位推計）によれば、同国の人口は今後も年率0.7%程度のペースで拡大を続け、生産年齢人口（15～64歳）比率も2020年の64.6%から2030年に69.3%、2040年には70.0%へと長期的に上昇する見通しだ。消費を活発に行う層が厚みを増すと期待され、同国GDPの76.1%（2024年）を占める個人消費が引き続き経済をけん引しよう。

また、フィリピンの公用語が英語であることを背景に、海外への出稼ぎとビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）産業が存在感を高めてきた。まず海外出稼ぎ労働者からの送金額（銀行経由）は2024年にはGDPの7.5%に当たる約345億米ドルに達した。フィリピンに住む家族の生活や教育にとって海外からの送金は必要不可欠であり、出稼ぎ労働者が景気変動にかかわらず、母国への送金を優先しているものと推察され、底堅く推移している。トランプ米政権が7月上旬に大型の減税・歳出法を成立させ、2026年1月から銀行経由以外の海外送金への1%の課税を行うこととなったが、フィリピンの場合、銀行経由の送金額が全体の9割を占めていることもあり、その影響は軽微なものにとどまると見込まれる。

さらにフィリピンでは、顧客企業の業務の一部を請け負うBPO産業が税制面など政府の支援もあり、2000年代に入り急成長してきた。フィリピンIT（情報技術）ビジネス・プロセス協会（IBPAP）によれば、2024年の同業界の売上高は380億米ドル（GDPの8.2%）程度と、過去20年間で年平均約18%もの成長を示し、海外出稼ぎ労働者からの送金額を上回る規模へと発展した。単純な業務が人工知能（AI）に代替される可能性も警戒されているが、同国のBPO産業は引き続き人材育成などに取り組み、AIを補完的に活用するAIサポート型BPOなどさらなる業務の高度化などにより成長を続けると期待される。同国ではBPO産業を含め、サービス業（GDPの63.2%）の成長が注目され、消費・サービス業主導型の経済発展が一つの特徴となっている。国際通貨基金（IMF）によれば、2025～2030年の実質GDP成長率は、フィリピンが年平均6.0%とインド（同6.4%）並みと予想されており、中国（同3.9%）、マレーシア（同4.0%）、タイ（同2.0%）などを大きく上回っている。